

涌谷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成28年2月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-28年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (涌谷町), 担当部局名 (企画財政課企画班), 電話番号 (0229-43-2112), 担当者氏名 (木村 治), メールアドレス (gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 洪江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(283,605) 0 <283,605>	(283,605) 0 <283,605>	(248,154) 0 <248,154>			
2	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 洪江地内	町	涌谷町	直接	4/5	(17,795) 0 <17,795>	(17,795) 0 <17,795>	(14,236) 0 <14,236>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(71,721) 0 <71,721>	(71,721) 0 <71,721>	(62,755) 0 <62,755>			
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(875) 0 <875>	(875) 0 <875>	(700) 0 <700>			
							合計額	(373,996) 0 <373,996>	(373,996) 0 <373,996>	(325,845) 0 <325,845>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikkau@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 渋江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(672,530) 0 <672,530>	(672,530) 0 <672,530>	(588,463) 0 <588,463>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(135,943) 0 <135,943>	(135,943) 0 <135,943>	(118,949) 0 <118,949>			
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(852) 0 <852>	(852) 0 <852>	(681) 0 <681>			
合計額								(809,325) 0 <809,325>	(809,325) 0 <809,325>	(708,093) 0 <708,093>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikkau@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載) (e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Table with 6 columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (涌谷町), 担当部局名 (企画財政課企画班), 電話番号 (0229-43-2112), 担当者氏名 (木村 治), メールアドレス (gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp)

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(50,975) 0 <50,975>	(50,975) 0 <50,975>	(44,603) 0 <44,603>			
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(4,601) 0 <4,601>	(4,601) 0 <4,601>	(3,450) 0 <3,450>			
							合計額	(55,576) 0 <55,576>	(55,576) 0 <55,576>	(48,053) 0 <48,053>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(0) 39,268 <39,268>	(0) 39,268 <39,268>	(0) 34,359 <34,359>			
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(0) 6,687 <6,687>	(0) 6,687 <6,687>	(0) 5,015 <5,015>			
7	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅防風フェンス整備事業	涌谷町字洪江 地内	町	涌谷町	直接	4/5	(0) 16,000 <16,000>	(0) 16,000 <16,000>	(0) 12,800 <12,800>			
合計額								(0) 61,955 <61,955>	(0) 61,955 <61,955>	(0) 52,174 <52,174>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	涌谷町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1-3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	98,102 (千円)	全体事業費	313,520 (千円)		
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興などの生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 2 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>(対象世帯数) 48 世帯 平成 27 年度までに入居済と現在の空き室については入居見込として、事業費を算定した。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 災害公営住宅 (22 戸) の家賃低廉化 7,859 千円 (H26 執行額 4,653 千円)</p> <p><平成 27 年度> 災害公営住宅 (48 戸) の家賃低廉化 50,975 千円 (H27 執行見込額 39,901 千円)</p> <p><平成 28 年度> 災害公営住宅 (48 戸) の家賃低廉化 39,268 千円 (H28 見込事業費 53,548 千円-H26 執行残額 3,206 千円-H27 執行残見込額 11,074 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。</p> <p>【当町の家屋被害状況】 全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸 (平成 26 年 3 月末日現在)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	13,002 (千円)	全体事業費	39,835 (千円)		
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興などの生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 2 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、特別家賃低減を行う。</p> <p>(対象世帯数)</p> <p>月所得額が 80,000 円以下の世帯が対象となることから平成 27 年度までの実績及び全戸入居見込で算出。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>災害公営住宅 (22 戸) の特別低減事業 1,714 千円 (H26 執行額 722 千円)</p> <p><平成 27 年度></p> <p>災害公営住宅 (48 戸) の特別低減事業 4,601 千円 (H27 執行見込額 5,418 千円)</p> <p><平成 28 年度></p> <p>災害公営住宅 (48 戸) の特別低減事業 6,687 千円</p> <p>(H28 見込事業費 6,862 千円 - H26 執行残額 992 千円 + H27 執行見込不足額 175 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。</p> <p>【当町の家屋被害状況】</p> <p>全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸 (平成 26 年 3 月末日現在)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(参考様式)

復興交付金事業計画、3月14戸完成

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年2月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	5 事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅公営住宅整備事	事業実施主体	涌谷町
項 目	平成28年度							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備 考			
六軒町裏地区 建設工事								
六軒町裏地区 入居	低廉化事業実施							
渋江地区 建設工事								
渋江地区 入居	低廉化事業実施							
中江南地区 建設工事								
中江南地区 入居	入居開始、低廉化事業実施							

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

特別家賃低減実施 3月14戸完成

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年2月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	6事業番号	D-6-1	事業名	災害公営住宅公営住宅整備事	事業実施主体	涌谷町
項目		平成28年度						備考
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
六軒町裏地区 建設工事								
六軒町裏地区 入居		特別家賃低減実施						
渋江地区 建設工事								
渋江地区 入居		特別家賃低減実施						
中江南地区 建設工事								
中江南地区 入居		特別家賃低減実施						

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年2月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	事業番号	事業名	災害公営住宅防風フェンス整備事業	事業実施主体	涌谷町	
項目	平成28年度							備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成							
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成							
渋江地区 防風フェンス設置工事	防風フェンス整備事業実施							

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅防風フェンス整備事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費	16,000 (千円)	全体事業費	16,000 (千円)		
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興などの生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 2 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸は同 4 月から入居を開始している。そのうち渋江地区については、入居が開始されて入居者より風の影響が大きく生活へ支障があることから、風対策の要望を受けて防風フェンスの設置を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">平成 24 年 7 月 被災者へ意向調査。最終的に 48 世帯が入居の意向 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">平成 25 年 7 月～ 建設開始 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">平成 26 年 7 月 六軒町裏地区完成平成 26 年 9 月～ 六軒町裏住宅 8 戸入居開始平成 27 年 2 月～ 渋江住宅 28 戸のうち 14 戸入居開始 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">平成 27 年 4 月～ 渋江住宅残り 14 戸、中江南住宅 12 戸入居開始 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">平成 28 年 4 月～ 渋江住宅に防風フェンス設置					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家 (半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。) の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。</p> <p>【当町の家屋被害状況】</p> <p>全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸 (平成 26 年 3 月末日現在)</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害復興公営住宅整備事業				
交付団体	涌谷町				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の付帯施設として、防風フェンスを整備するもの。					

(参考様式)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年2月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

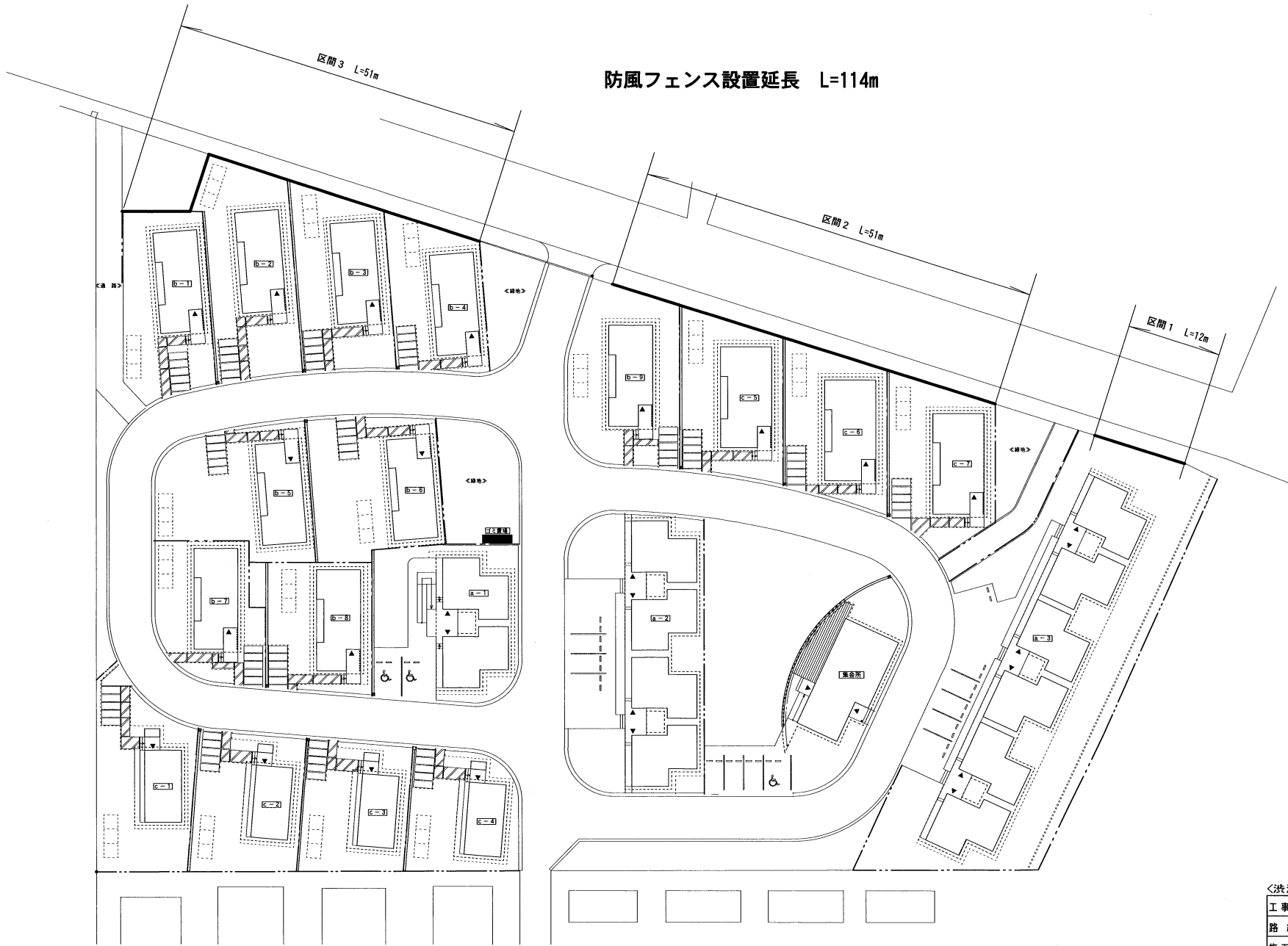
交付団体	涌谷町	No.		事業番号	◆D-4-1-2	事業名	災害公営住宅防風フェンス整備事業	事業実施主体	涌谷町
項目	平成28年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成								
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成								
渋江地区 防風フェンス設置工事	防風フェンス整備事業実施								

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

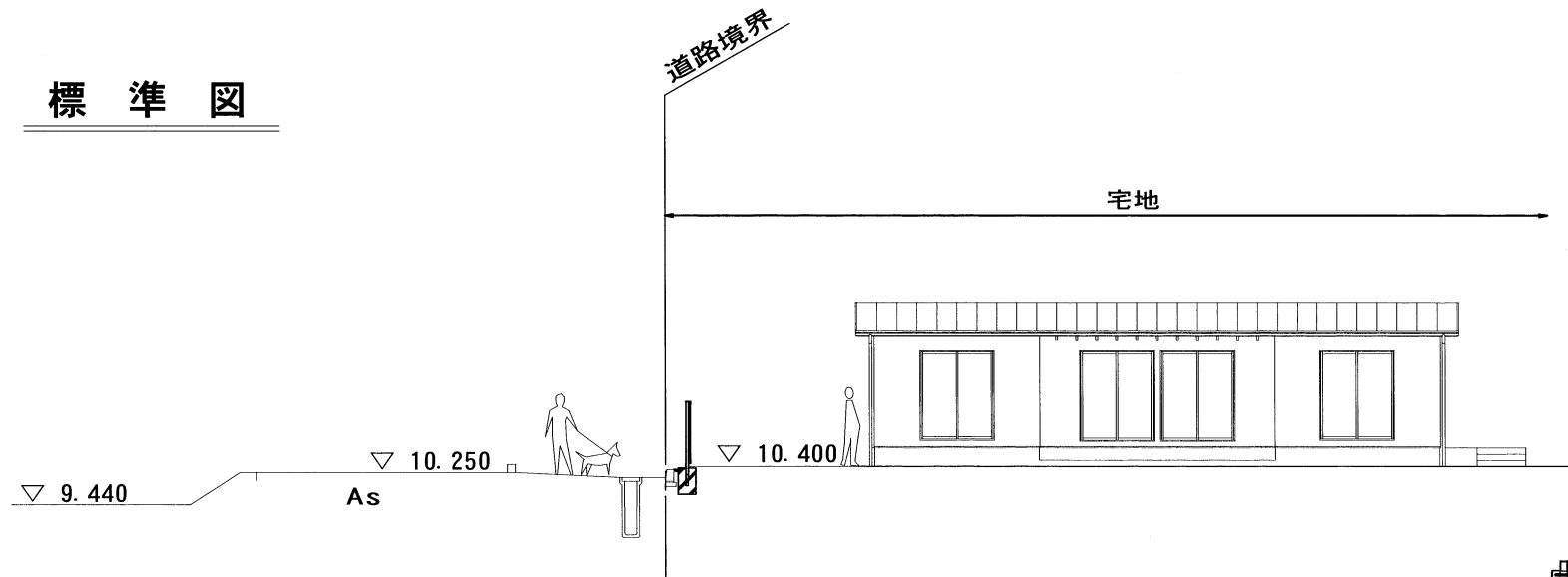
防風フェンス設置延長 L=114m



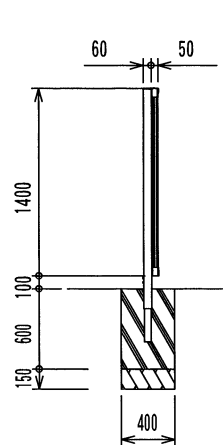
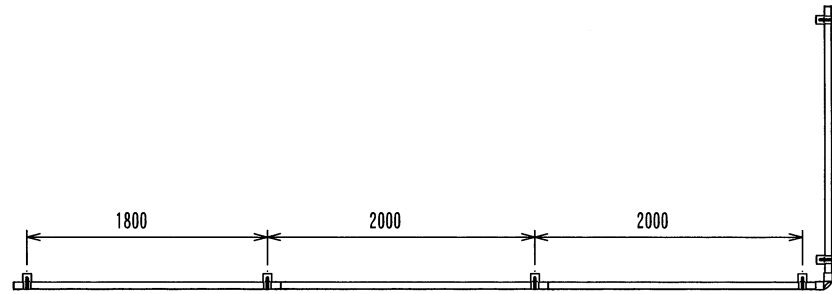
<浜江住宅>

工事番号	号		
路線名			
施工箇所	地内		
工事名	平成	年度	町営浜江住宅防風フェンス設置工事
図面名	平面図		
縮尺	1:250	位置	
設計者		設計年度	
浦谷町	図番	棟号	巻号

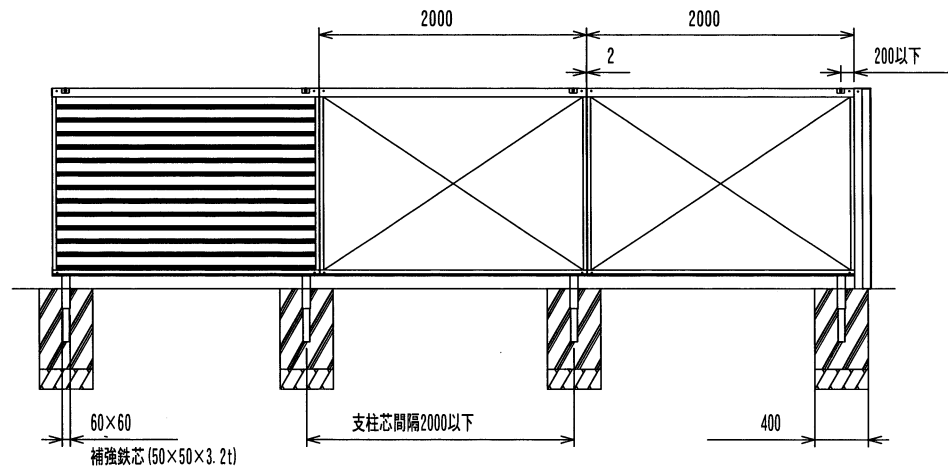
標準図



S=FREE



S=1/20



〈浜江住宅〉			
工事番号	号		
路線名			
施工箇所	地内		
工事名	平成27年度 町営浜江住宅防犯フェンス設置工事		
図面名	標準図		
縮尺	図示	位置	
設計者	設計	年度	
浦谷町	図番	図番	図番